

スマート自治体推進検討会議

(1) 取組目標

令和2（2020）年度目標としては、市町でさらにRPA、AIの導入が進むことをめざしつつ、新型コロナウイルス感染拡大への対策に伴い課題となっているテレワーク環境の整備等についても先進事例の研究、情報共有を行い、三重県全体でスマート自治体の推進が図られることをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／行政経営課 情報企画課	伊賀市／広聴情報課 課税課 行財政改革推進課	◎総務部スマート改革推進課 地域連携部市町行財政課
四日市市／ICT戦略課	総合政策課	
○伊勢市／情報政策課	木曾岬町／危機管理課	
松阪市／情報企画課	東員町／財政課	
桑名市／政策創造課	菰野町／企画情報課	
鈴鹿市／行政経営課 情報政策課	朝日町／企画情報課	
	川越町／企画情報課	
名張市／行政改革推進室 情報政策室	明和町／まちづくり戦略課	
	大台町／総務課	
尾鷲市／総務課	玉城町／総務政策課	
亀山市／総務課	度会町／総務課	
鳥羽市／企画財政課 総務課	大紀町／企画調整課	
	南伊勢町／まちづくり推進課	
熊野市／総務課 福祉事務所 税務課 市民保険課	紀北町／企画課 総務課	
	御浜町／企画課 総務課	
いなべ市／法務情報課	紀宝町／企画調整課	
志摩市／財政経営課 総合政策課		

※「◎」は代表、「○」は副代表

(3) 現状および課題

人口減少が進展する中、自治体経営には、より一層の効率化が求められており、既存の業務の在り方を大胆に再構築することは喫緊の課題です。そのため、最新のICT技術やAIを活用し、より効率的・生産的な自治体経営をめざすスマート自治体の実現や、テレワークの推進等、ICTを活用した働き方の見直し、及び住民サービスの向上の方法について取り組んでいく必要があります。

(4) 開催実績

令和2年 6月 17日 第1回

- ①スマート自治体推進検討会議について
- ②RPAモデル事業・RPA導入マニュアルについて
- ③令和元年度の取組内容の発表について
- ④令和2年度に県が市町と連携して実施する取組について
- ⑤今後の検討会議の進め方について

8月 20日 第2回

- ①第1回スマート自治体推進検討会議結果等について
- ②Web会議の導入状況について
- ③テレワークシステムの導入状況について
- ④テレワークに関するシステムの紹介について
- ⑤テレワークシステムに関する意見交換

令和3年 2月 5日 第3回

- ①自治体行政スマートプロジェクト進捗報告について
- ②AI・RPAに関する取組状況について
- ③電子申請の取組状況について
- ④オープンデータマニュアルについて

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点からWeb会議で開催しました。
- ・代表に総務部スマート改革推進課長、副代表に伊勢市情報政策課参事兼課長を選出しました。
- ・RPA導入マニュアルの完成について報告し、情報共有を行いました。
- ・令和元年度の取組内容として、伊賀市の広聴情報課よりRPAモデル事業の発表動画、三重県よりRPA導入実証実験報告動画を作成し、共有しました。
- ・今後の検討会議で取り扱うテーマについて、アンケートを実施して決定することとしました。

② 第2回検討会議

- ・アンケート結果を基に、検討会議で取り扱うテーマについて報告しました。
- ・県におけるWeb会議システムやテレワークシステムの導入状況について報告を

行いました。

- ・ ネットワンシステムズ株式会社及び株式会社 Box Japan より、テレワークシステムの導入事例や技術紹介の講演をいただきました。
- ・ テレワークシステム等に関する各市町の導入状況についての情報共有や、意見交換を行いました。

③ 第3回検討会議

- ・ 自治体行政スマートプロジェクトの進捗状況について報告しました。
- ・ 県における電子申請、RPA、AIの導入状況について報告を行いました。
- ・ 電子申請、RPA、AIについて各市町での導入事例の発表や、意見交換を行いました。
- ・ オープンデータマニュアルの完成について報告し、情報共有を行いました。

(6) 取組成果

新型コロナウイルス感染拡大対策に伴い喫緊の課題となったテレワーク環境の整備について、導入事例の共有や、先進システムの技術紹介の機会を設けました。また、RPAやAI、電子申請等のスマート化を支えるシステムについて、県と市町双方の取組状況や導入事例を共有し、先進技術の活用に係る知識を高めることができました。

会議後のアンケートでテレワークシステム、電子申請、RPA・AIについて検討が「かなり進んだ」「少し進んだ」と回答した市町は参加市町の86%である24市町であり、三重県全体でのスマート化を促進しました。

(7) 今後の方針

ICTは専門性の高い、急速に技術が進歩している分野であることから、市町単独での取組は困難も多いため、令和元年度から本検討会議を設置し、RPAやAI等の導入について情報提供や意見交換等を進めてきました。

こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ニューノーマル（新常態）に対応したデジタル強靱化社会の構築は喫緊の課題となっており、市町においても、情報システムの標準化・共同化やデジタル社会の推進への対応が必要となることを踏まえ、本検討会議は今年度で終了し、今後は、自治体DXの実現や社会全体のデジタル化に向けて、県と市町がより柔軟に意見交換ができる新たな場づくりを行い、県と市町の連携強化を進めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が概ね発揮されました。

(判断理由等)

令和2（2020）年度目標としては、RPA、AIの推進に加え、新型コロナウイルス感染対策として課題となっているテレワーク環境の整備等についても研究を行い、三重県全体でスマート

自治体の推進を図ることとしているところです。

検討会議後に参加団体宛てにアンケートを実施したところ、参加市町の86%である24市町より、検討会議を立ち上げる以前と比べて、テレワークやWeb会議システム、RPA、AIについての知識が、「かなり深まった」または「少し深まった」と回答がありました。